

第9期計算書類

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

株式会社リビングコーポレーション

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	12,801,449	流動負債	6,077,958
現金及び預金	4,869,155	営業未払金	939,437
販売用不動産	1,487,229	短期借入金	2,589,100
仕掛販売用不動産	5,622,627	1年以内返済長期借入金	1,678,000
前払費用	34,674	未払金	331,871
未収入金	94,141	未払費用	24,739
未収消費税	34,598	未払法人税等	244,451
仮払金	655,000	契約負債	49,316
その他	4,023	預り金	221,042
固定資産	501,024	固定負債	514,391
有形固定資産	40,344	長期借入金	490,000
建物	61,515	製品保証引当金	1,421
工具、器具及び備品	19,552	完成工事補償引当金	388
減価償却累計額	△40,723	資産除去債務	22,581
無形固定資産	28,688	負債合計	6,592,349
商標権	2,319	純資産の部	
ソフトウェア	25,161	株主資本	6,710,124
その他	1,207	資本金	100,000
投資その他の資産	431,991	資本剰余金	3,214,017
出資金	168,354	資本準備金	20,000
敷金及び保証金	234,752	その他資本剰余金	3,194,017
長期前払費用	4,203	利益剰余金	3,396,106
繰延税金資産	24,681	利益準備金	5,000
資産合計	13,302,473	その他利益剰余金	3,391,106
		繰越利益剰余金	3,391,106
		純資産合計	6,710,124
		負債・純資産合計	13,302,473

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2023年 4月 1日から

2024年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		11,782,077
売上原価		9,306,536
売上総利益		2,475,541
販売費及び一般管理費		1,073,428
営業利益		1,402,112
営業外収益		
受取利息	29	
雑収入	863	892
営業外費用		
支払利息	57,268	
支払手数料	150	57,419
経常利益		1,345,586
匿名組合契約に基づく損益分配前税引前当期純利益		1,345,586
匿名組合損益分配額	1,787	1,787
税引前当期純利益		1,343,798
法人税、住民税及び事業税	459,307	
法人税等調整額	18,025	477,333
当期純利益		866,464

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2023年 4月 1日から

2024年 3月 31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	100,000	20,000	3,194,017	3,214,017
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	100,000	20,000	3,194,017	3,214,017

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	株 主 資 本 合 計	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	5,000	2,919,883	2,924,883	6,238,901	6,238,901
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	△395,241	△395,241	△395,241	△395,241
当 期 純 利 益	-	866,464	866,464	866,464	866,464
当 期 変 動 額 合 計	-	471,223	471,223	471,223	471,223
当 期 末 残 高	5,000	3,391,106	3,396,106	6,710,124	6,710,124

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金等の出資金については、匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に、「出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持ち分相当額は、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「出資金」を減額させております。

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販

売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

上記以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~18年

工具、器具及び備品 3~20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

② 製品保証引当金

販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

建物引渡後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主要な事業として投資用収益物件の開発・販売事業、請負工事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、それぞれの履行義務に関する情報、取引価格の決定方法、収益の認識時期等は、以下のとおりであります。

① 投資用収益物件の開発・販売事業

投資用収益物件の開発・販売事業は主な収益を以下のとおり認識しております。

投資用収益物件の開発・販売事業は、用地の仕入から施工までを行った投資用収益物件を顧客(一般消費者及び法人)へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払を受けております。

② 請負工事業

請負工事業は、当該土地に収益をもたらす建築物の建築工事を請け負う事業であり、顧客(一般消費者及び法人)との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社の義務の履行により資産(仕掛品)が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって請負工事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払を受けております。

- (5) 控除対象外消費税等の会計 資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。
処理

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,001株	一株	一株	4,001株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月2日 定時株主総会	普通株式	395,241	98,785円	2023年3月31日	2023年6月3日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
(予定)2024年6月3日 定時株主総会	普通株式	448,909	112,199円	2024年3月31日	2024年6月4日

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	22,488千円
不動産取得税	4,693千円
債務未確定費用	3,815千円
資産除去債務	7,811千円
その他	1,185千円
繰延税金資産小計	39,994千円
評価性引当額	△10,929千円
繰延税金資産合計	29,064千円

繰延税金負債

その他	△4,383千円
繰延税金負債合計	△4,383千円
繰延税金資産の純額	24,681千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	一建設 株式会社	被所有 直接 100.00%	役員の兼任	資金の 返 済	2,526,600	短期借入金	60,000
				資金の 借 入	3,394,000	1年以内返済 長期借入金	1,678,000
						長期借入金	490,000
				利息の支払 (注1)	34,843	未払費用	3,131

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,677,111円81銭

(2) 1株当たり当期純利益 216,562円10銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。